

令和6年度山口市当初予算資料
(第十次山口市高齢者保健福祉計画・
第九次山口市介護保険事業計画)

令和6年5月

高齢福祉課・介護保険課

1. 令和6年度当初予算

本年3月に策定した「第十次山口市高齢者保健福祉計画・第九次山口市介護保険事業計画」において、「家族や地域の「絆」で支え合い、高齢者が、自分らしく、元気に、暮らし続けられるまち」に向けて、各種事業に取り組むこととしております。

本計画を反映し、令和6年度当初予算において、新規事業及び拡充した事業については、次のとおりです。

基本目標1	いきいきと自分らしく暮らす	
基本施策1	介護予防の推進	
新規・拡充事業名等		事業費
充 ・介護予防・生活支援サービス事業（P 4 4～4 5） 【拡充内容】 ・短期集中型サービス C 事業を効果的に実施するとともに、各日常生活圏域（中山間地域を除く）において1か所以上の事業所で事業実施が可能な体制を確保します。 ・事業所の参入促進に向けて、通所型サービス B における実施事業の基準の見直しを実施します。		346,937 千円
充 ・地域リハビリテーション活動支援事業【高齢福祉課】（P 4 4～4 5）		18,476 千円
充 ・地域介護予防活動支援事業【高齢福祉課】（P 4 2～4 3）		5,802 千円
基本目標2	住み慣れた地域で安心して暮らす	
基本施策1	地域包括ケアシステムの充実	
新規・拡充事業名等		事業費
充 地域包括支援センターの機能充実【高齢福祉課】 【拡充内容】 ・市直営の「基幹型地域包括支援センター」と、7か所の民間委託による「地域型地域包括支援センター」で、「重層的支援体制整備事業」における相談支援窓口として、高齢福祉分野に限らず、生活困窮、障がい、子ども分野の関係機関等と連携し、高齢者やその家族、地域住民からの保険・医療・福祉などに関する相談に対応、必要な支援を実施します。		311,402 千円
・地域包括支援センターの運営事業【高齢福祉課】（P 5 2～5 3）		27,849 千円
・生活支援・介護予防体制整備事業【高齢福祉課】（P 5 0～5 1）		
基本目標2	住み慣れた地域で安心して暮らす	
基本施策3	在宅生活支援の充実	
新規・拡充事業名等		事業費
充 タクシー利用券の1乗車あたりの助成額の拡充 【拡充内容】 ・タクシー料金1,000円あたりの助成額を300円から400円に引き上げ、1回の乗車で利用できる金額を増額します。 ・おでかけサポートタクシー利用券と福祉タクシー利用券の名称を「山口市タクシー利用券」に統一します。		

・高齢者タクシー料金助成事業【高齢福祉課】（P 6 2～6 3） ・福祉タクシー料金助成事業【障がい福祉課】（－）		21,987 千円 29,416 千円
【充】 成年後見制度を始めとした権利擁護支援の推進 【拡充内容】 ・成年後見制度や日常生活自立支援事業といった支援制度の狭間にある身寄りのない方の権利擁護支援の仕組みづくりに向けたニーズ調査・研修会の実施、関係機関との協議を行います。 【充】・成年後見制度利用促進事業【高齢福祉課】 ・成年後見制度利用支援事業【高齢福祉課】		1,824 千円 9,634 千円
基本目標3	介護サービスを利用して安心して暮らす	
基本施策1	介護サービスの充実	
新規・拡充事業名等		事業費
【充】 介護人材確保に向けた取組【介護保険課】 【拡充内容】 ・市内の事業所で働く介護職員を対象に介護福祉士国家試験の受験手数料の一部の支援に加え、新たに主任介護支援専門員の資格取得及び更新に係る費用の一部助成を実施します。 ・子育て世代やシニアなどの潜在的な介護人材の発掘に向けて、再就職に向けた研修の実施や介護事業所とのマッチングの実施、再就職に係る費用を一部支援します。 ・介護現場の生産性向上や安全で働きやすい職場環境づくりに向けて、ノーリフティンクケアの導入につながるセミナーの実施やモデル事業所の選定、用具・機器等の導入経費の一部支援や、デジタル技術の導入を促進します。 ・介護の仕事の理解促進・イメージアップに向けて、市内小・中学校と連携した出前授業を実施します。 ・各種イベント出展・広報ツール等を通じた介護の仕事の魅力発信を行います。 【充】・介護人材確保・育成支援事業【介護保険課】（P 7 2～7 3）		6,500 千円
【新】 デジタル化を通じた介護保険認定事務の迅速化【介護保険課】 【新規】 ・介護保険事務における各種システムの導入等デジタル化を通じて、事務の効率化を図ることで、迅速な要介護認定を行い、介護サービスの提供につなげるとともに、介護サービスの質の向上を目指します。 ・介護認定手続きに必要な調査票の作成支援システムを導入し、既に導入済の介護認定審査会システムとのデータ連携による事務の効率化に取り組みます。 ・介護認定審査会のデジタル化に実証的に取り組み、資料のペーパーレス化や会議の効率化を図ります。 ・要介護認定調査事業【介護保険課】（P 7 0～7 1） ・要介護認定事業【介護保険課】（P 7 0～7 1）		22,660 千円 770 千円